

平成30年度（2018年度）歳入歳出決算の概要

I 一般会計

1 一般会計決算状況

平成30年度の決算規模は、歳入決算額5,353億5,277万円、歳出決算額5,303億4,162万円となり、前年度と比べて歳入は44億9,297万円（+0.8%）増加、歳出は29億4,988万円（+0.6%）増加しました。歳入・歳出決算額ともに6年連続で5,000億円台となりました。

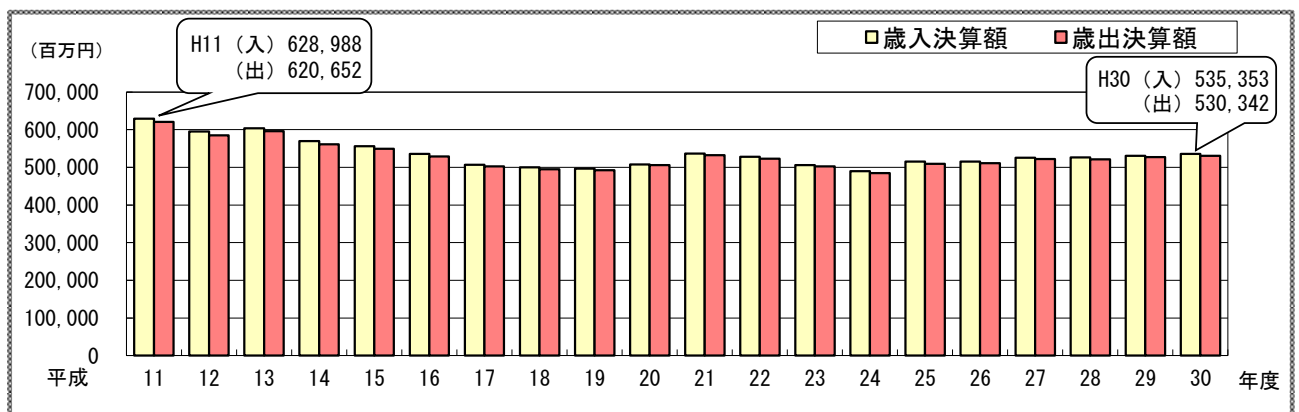
主な増加要因としては、歳入では県税収入や地方譲与税の増加など、歳出では県債管理基金および財政調整基金の積立金や平成29年の台風被害への対応のための災害復旧事業の増加などです。

(1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

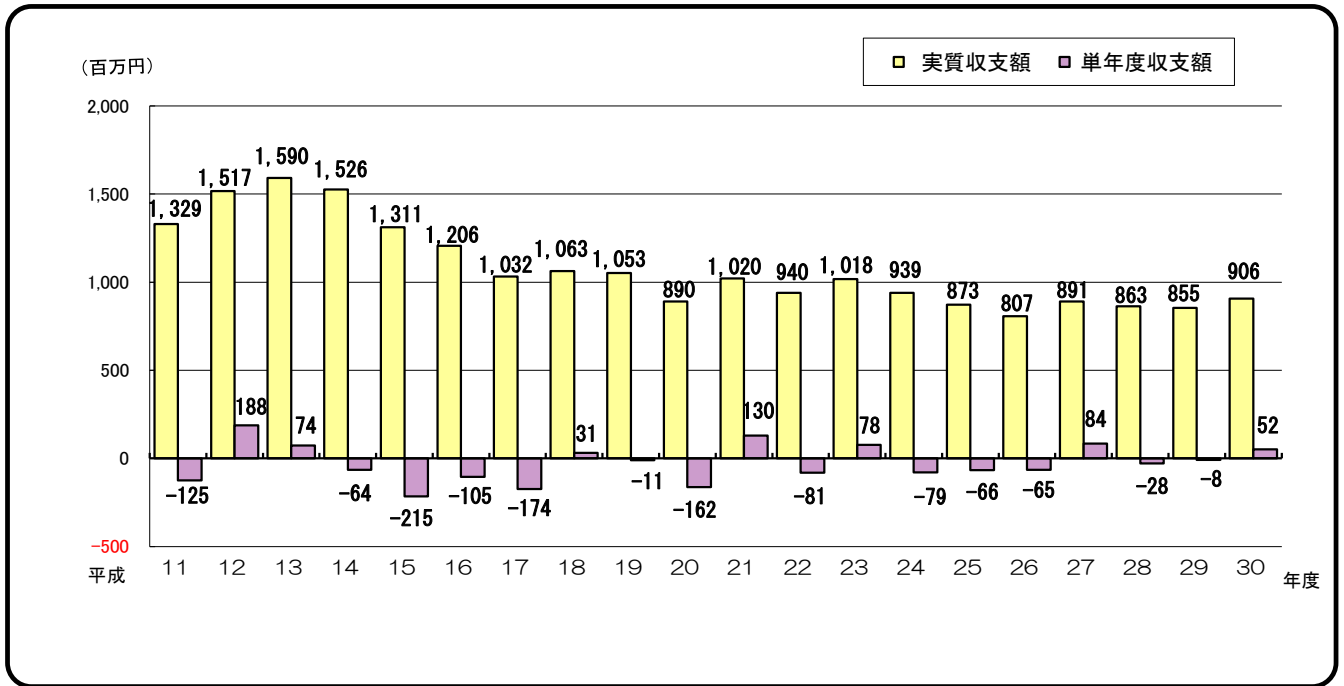
歳入歳出差引額は50億1,115万円となり、令和元年度への繰越事業（繰越明許費）充当財源となる41億484万円を差し引いた実質収支額は9億631万円のプラスとなりました。また、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの）は5,152万円のプラスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度
歳 入 総 額	千円 535,352,772	千円 530,859,802	千円 4,492,970	% 0.8	% 0.9
歳 出 総 額	530,341,620	527,391,742	2,949,878	0.6	1.2
歳入歳出差引額	5,011,152	3,468,060	1,543,092	44.5	△ 27.2
翌年度繰越財源	4,104,844	2,613,271	1,491,573	57.1	△ 33.0
実 質 収 支 額	906,308	854,789	51,519	6.0	△ 0.9
単年度収支額	51,519	△ 8,118			

(2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



(3) 実質収支額・単年度収支額の推移

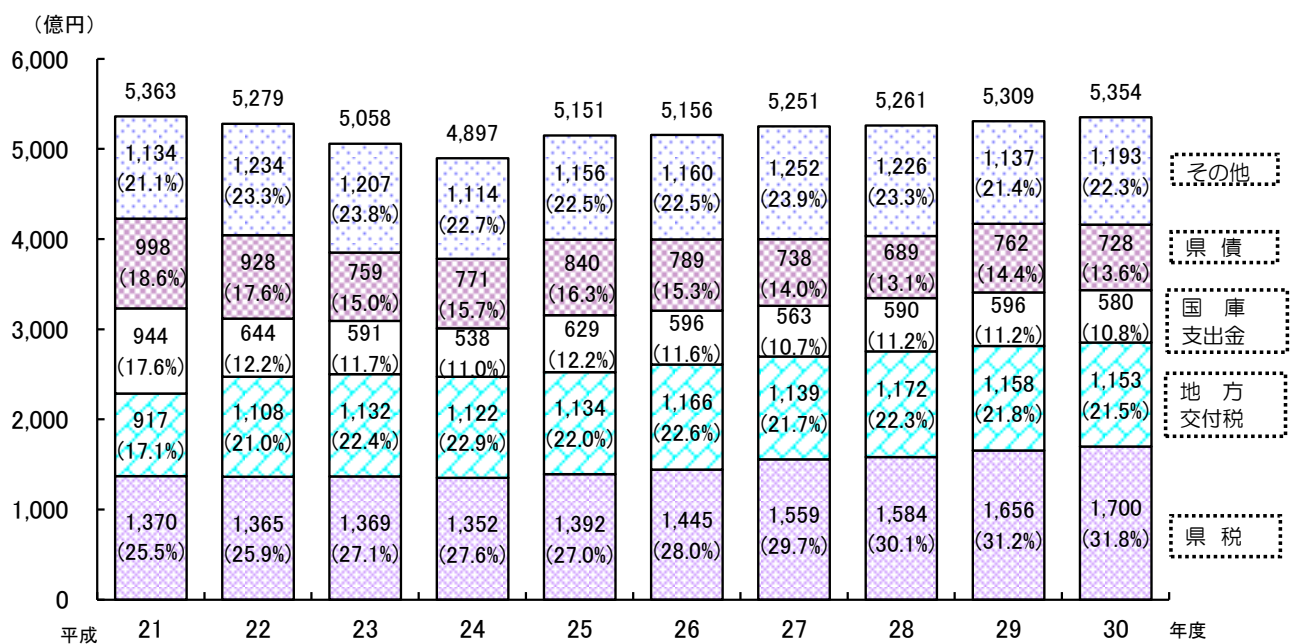


2 歳 入

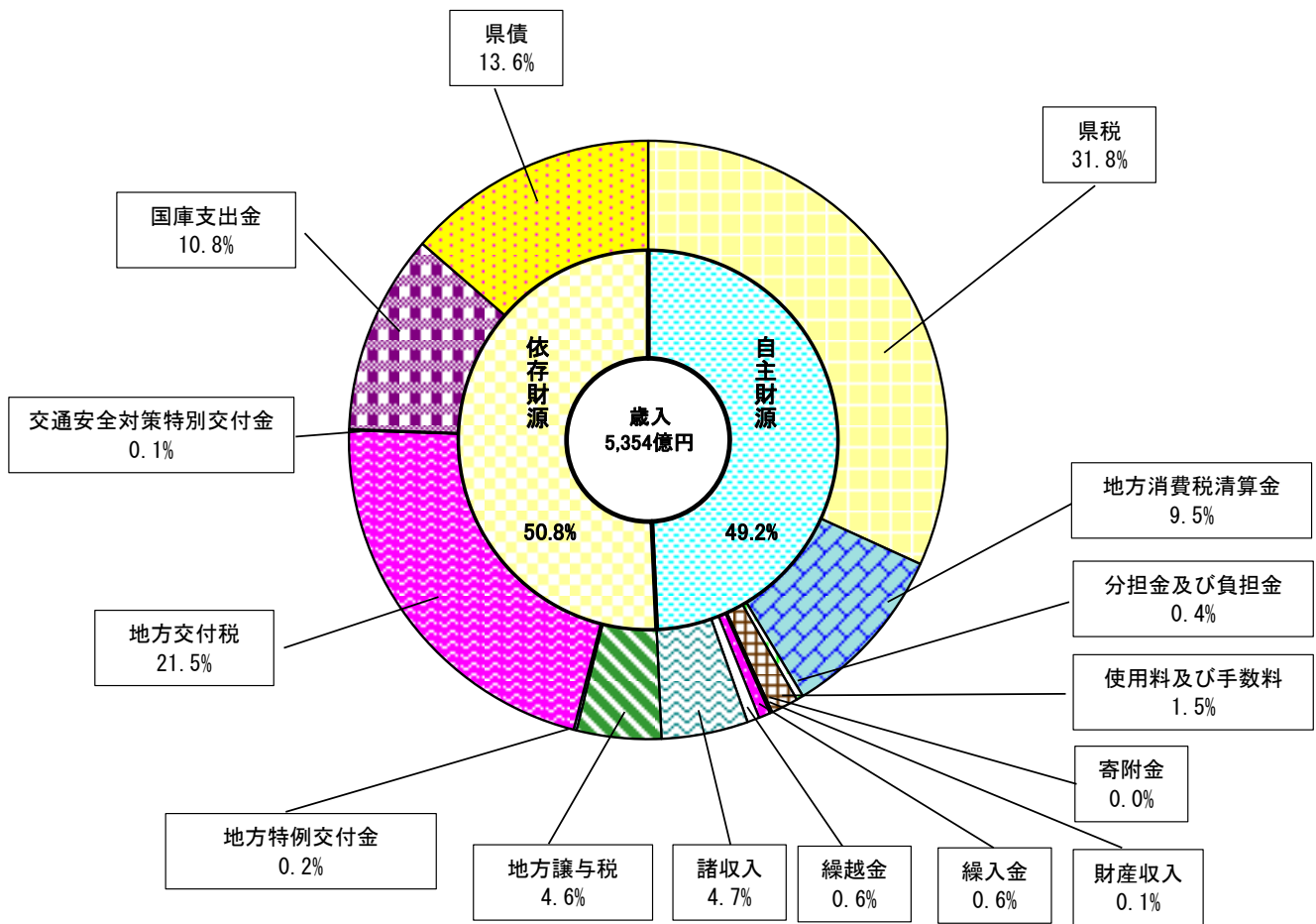
県税収入は、地方消費税や不動産取得税などが減少した一方、法人二税や軽油引取税などが増加したことにより、前年度と比べて43億9,116万円（+2.7%）増加し、1,700億3,822万円となりました。

その他では、県債発行額や繰入金などが減少した一方、地方譲与税などが増加したことにより、歳入決算額は前年度と比べて44億9,297万円（+0.8%）増加し、5,353億5,277万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移

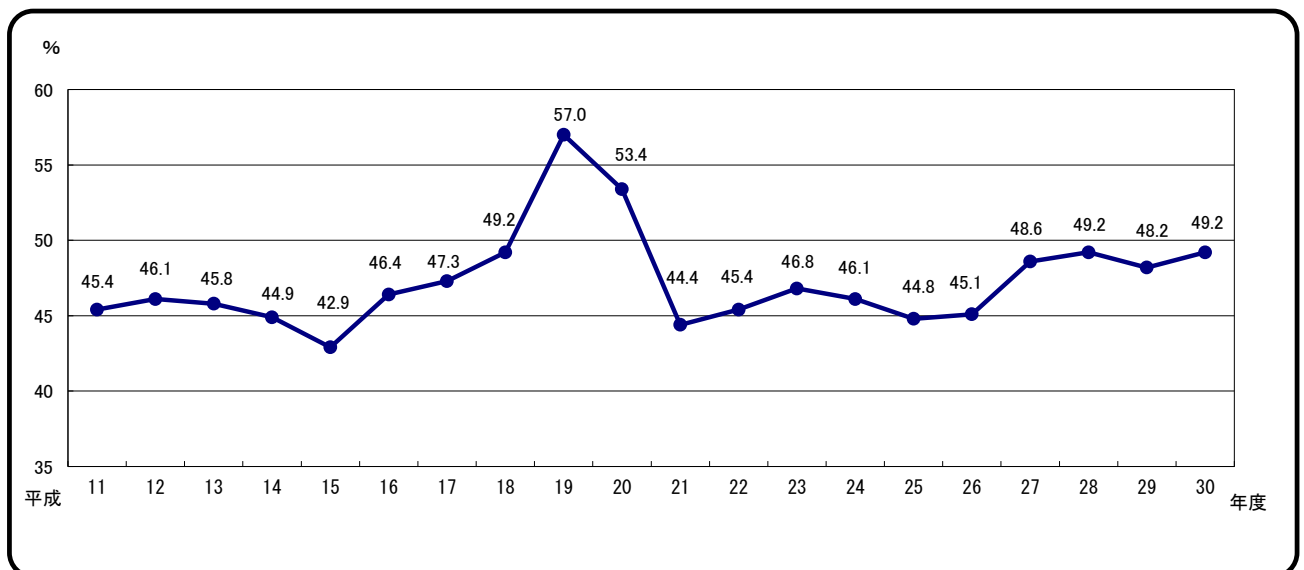


(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率の推移

県税収入（+0.6ポイント）などが増加したことにより、自主財源の総額が増加したことに加え、国庫支出金（△0.4ポイント）などの減少により依存財源の総額が減少したことで、自主財源比率は前年度より1.0ポイント増加し、49.2%となりました。



(4) 歳入の増減の主なもの

● 県 税 (30) 1,700億3,822万円 (29) 1,656億4,706万円 (+43億9,116万円 +2.7%)

個人県民税 (30)	543億5,950万円	(29)	543億6,027万円	(△	77万円	△0.0%)
法人二税 (30)	531億2,927万円	(29)	488億8,794万円	(+)	42億4,134万円	+8.7%)
自動車税 (30)	181億6,014万円	(29)	179億3,372万円	(+)	2億2,641万円	+1.3%)
軽油引取税 (30)	130億8,652万円	(29)	127億4,134万円	(+)	3億4,518万円	+2.7%)
地方消費税 (30)	207億3,053万円	(29)	212億9,921万円	(△)	5億6,868万円	△2.7%)
その他諸税 (30)	105億7,226万円	(29)	104億2,458万円	(+)	1億4,768万円	+1.4%)

法人二税や軽油引取税の増加などにより、2.7%の増となりました。

● 地方譲与税 (30) 247億6,216万円 (29) 221億970万円 (+26億5,247万円 +12.0%)

地方法人特別税(国税)の再配分である地方法人特別譲与税の増加などにより、12.0%の増となりました。

● 地方交付税 (30) 1,152億6,496万円 (29) 1,157億5,247万円 (△4億8,752万円 △0.4%)

特別交付税の減少などにより、0.4%の減となりました。

● 国庫支出金 (30) 580億1,556万円 (29) 595億6,235万円 (△15億4,679万円 △2.6%)

保育対策総合支援事業費国庫補助金や警察施設費国庫補助金の減少などにより、2.6%の減となりました。

● 繰入金 (30) 33億1,993万円 (29) 59億4,782万円 (△26億2,790万円 △44.2%)

県債管理基金や財政調整基金の取り崩しの減少などにより、44.2%の減となりました。

● 県 債 (30) 727億9,910万円 (29) 761億9,550万円 (△33億9,640万円 △4.5%)

臨時財政対策債 を除く県債	(30) 422億8,160万円	(29) 454億2,150万円	(△31億3,990万円 △6.9%)
臨時財政対策債	(30) 305億1,750万円	(29) 307億7,400万円	(△2億5,650万円 △0.8%)

退職手当債の減少などにより、4.5%の減となりました。

県債残高および県民1人当たり県債負担額は以下のとおりです。

◇ 県債残高 1兆793億6,652万円(対前年度: +33億6,191万円 +0.3%)

臨時財政対策債を除く県債残高	6,231億8,797万円(対前年度: △24億459万円 △0.4%)
臨時財政対策債残高	4,561億7,855万円(対前年度: +57億6,650万円 +1.3%)

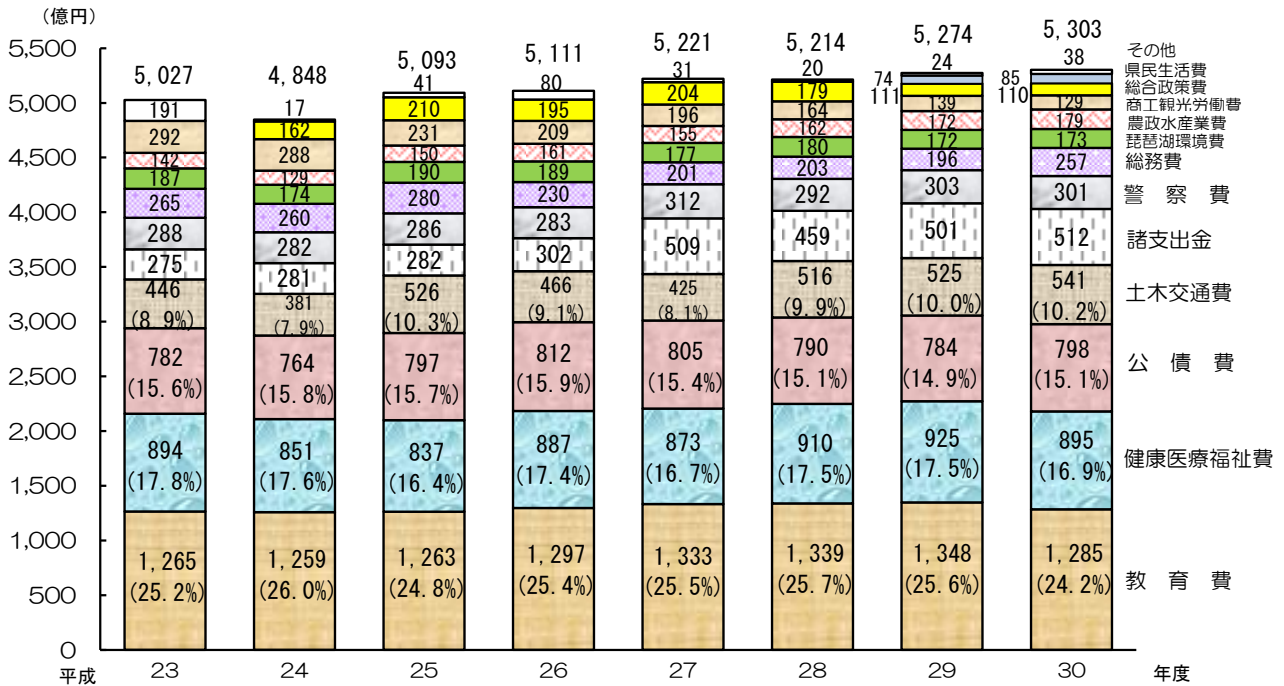
◇ 県民1人当たり県債負担額 76万4千円(対前年度: +2千円 +0.3%)
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額 44万1千円(対前年度: △2千円 △0.5%)

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

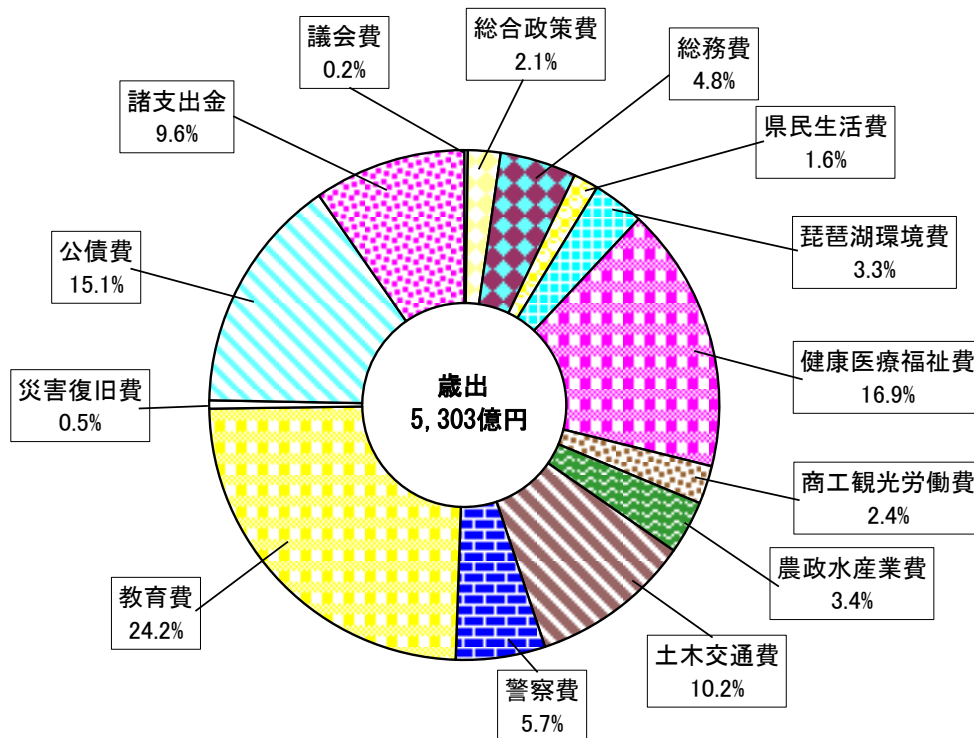
3 歳 出

歳出決算額は、学習船「うみのこ」新船の建造工事の完了などにより教育費や、国民健康保険財政安定化基金の積立金の減少などにより健康医療福祉費などが減少した一方、県債管理基金および財政調整基金の積立金の増加などにより総務費や、平成29年の台風被害への対応のための災害復旧費などが増加したことにより、前年度と比べて29億4,988万円（+0.6%）増加し、5,303億4,162万円となりました。

(1) 歳出決算額の推移



(2) 歳出決算額の構成図



(3) 歳出の増減の主なもの

- 総合政策費 (30) 109億5,024万円 (29) 110億6,735万円 (△1億1,711万円 △1.1%)

情報発信拠点「ここ滋賀」開設準備に伴う事業費などが減少したことにより、1.1%の減となりました。

- 総務費 (30) 256億5,247万円 (29) 195億6,980万円 (+60億8,267万円 +31.1%)

財政調整基金および県債管理基金の積立金や知事選挙執行経費、滋賀県議会議員一般選挙執行費などが増加したことにより、31.1%の増となりました。

- 県民生活費 (30) 84億9,166万円 (29) 73億6,804万円 (+11億2,362万円 +15.2%)

(仮称)彦根総合運動公園整備事業や文化施設長寿命化等推進整備費などが増加したことにより15.2%の増となりました。

- 琵琶湖環境費 (30) 173億1,556万円 (29) 172億4,554万円 (+7,002万円 +0.4%)

環境事業公社等事業促進費などが減少しましたが、平成30年の7月豪雨および平成29年の台風21号の影響による補助治山事業費などが増加したことにより、0.4%の増となりました。

- 健康医療福祉費 (30) 895億 397万円 (29) 924億8,788万円 (△29億8,391万円 △3.2%)

介護給付費県費負担金や障害者自立支援費などの社会保障関係費が増加しましたが、国民健康保険財政安定化基金や保育士修学資金等貸付事業の原資への積立金などが減少したことにより、3.2%の減となりました。

- 商工観光労働費 (30) 128億5,545万円 (29) 139億4,534万円 (△10億8,989万円 △7.8%)

試験研究指導費などが増加しましたが、中小企業振興資金貸付金などが減少したことにより、7.8%の減となりました。

- 農政水産業費 (30) 179億4,123万円 (29) 172億1,279万円 (+7億2,845万円 +4.2%)

しがの担い手育成総合事業費や土地改良公共事業費などが増加したことにより、4.2%の増となりました。

- 土木交通費 (30) 541億 554万円 (29) 525億3,581万円 (+15億6,973万円 +3.0%)

国の防災・減災、国土強靱化対策等に伴う道路や河川などの公共事業や、(仮称)彦根総合運動公園整備事業などが増加したことにより、3.0%の増となりました。

- 警察費 (30) 300億5,066万円 (29) 303億4,294万円 (△2億9,228万円 △1.0%)

運転免許センター新築整備経費や警察用大型船舶の更新整備経費などが増加しましたが、甲賀警察署移転新築整備経費の減少などにより、1.0%の減となりました。

- 教育費 (30) 1,285億1,013万円 (29) 1,347億8,159万円 (△62億7,146万円 △4.7%)

県立高校の再編事業の進捗や、学習船「うみのこ」新船の建造工事の完了などにより、4.7%の減となりました。

- 災害復旧費 (30) 27億6,963万円 (29) 11億8,783万円 (+15億8,180万円 +133.2%)

平成29年の台風5号および21号による被害への対応のための災害復旧事業などにより、133.2%の増となりました。

Ⅱ 特別会計

1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ13ある特別会計の決算は、歳入決算額2,716億1,197万円（前年度対比+65.7%）、歳出決算額2,646億7,354万円（前年度対比+64.3%）となり、歳入歳出差引額は69億3,843万円となりました。

2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	271,611,969	163,871,685	107,740,284	65.7	0.9
歳出総額	264,673,540	161,067,454	103,606,086	64.3	0.6
歳入歳出差引額	6,938,429	2,804,230	4,134,199	147.4	15.7
翌年度繰越財源	413,950	461,004	△ 47,054	△ 10.2	4.1
実質収支額	6,524,478	2,343,226	4,181,252	178.4	18.3
単年度収支額	4,181,252	363,198			

3 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
市町振興資金貸付事業	659,767	△ 11.2	487,967	△ 15.2	171,800	171,800	4,344
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	199,893	6.2	103,577	△ 18.9	96,316	96,316	35,749
中小企業支援資金貸付事業	217,816	△ 59.7	142,379	△ 68.7	75,437	75,437	△ 10,429
就農支援資金等貸付事業	95,971	11.7	55,658	360.8	40,313	40,313	△ 33,551
林業・木材産業改善資金貸付事業	233,766	0.1	110,062	△ 0.0	123,704	123,704	232
沿岸漁業改善資金貸付事業	82,854	△ 0.0	33,712	988.8	49,142	49,142	△ 30,632
#1 琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0
公債管理	130,125,231	△ 4.6	130,125,231	△ 4.6	0	0	0
#2 国民健康保険事業	116,082,944	-	113,793,712	-	2,289,232	2,289,232	2,289,232
#3 流域下水道事業	18,580,845	△ 7.5	14,500,387	△ 18.9	4,080,458	#4 3,666,577	1,922,895
土地取得事業	1,277,807	△ 14.0	1,277,737	△ 14.0	70	#5 0	0
用品調達事業	623,150	△ 0.9	611,864	△ 1.4	11,286	11,286	3,434
収入証紙	3,128,555	2.7	3,127,884	2.7	671	671	△ 22
合 計	271,611,969	65.7	264,673,540	64.3	6,938,429	6,524,478	4,181,252

#1 平成31年4月1日に廃止されました。

#2 平成30年4月1日に新設されました。

#3 平成31年4月1日から滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計（企業会計）へ移行しました。

#4 流域下水道事業の実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度への繰越財源
3,666,576,906円 = 4,080,457,766円 - 413,880,860円

#5 土地取得事業の実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度への繰越財源
0円 = 69,560円 - 69,560円

Ⅲ 基 金

(単位:円)

NO.	基金の名称	H31.3末現在	H30.3末現在	増減
1	文化振興基金	1,157,965,119	1,161,379,344	△ 3,414,225
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	543,029,429	626,862,576	△ 83,833,147
3	森林整備加速化・林業再生基金(平成30年12月31日限りで廃止)	0	0	0
4	公共用地先行取得事業債管理基金	195,514,416	433,651,257	△ 238,136,841
5	マザーレイク滋賀応援基金	36,589,626	41,050,488	△ 4,460,862
6	後期高齢者医療財政安定化基金	866,521,136	679,221,746	187,299,390
7	医師確保対策基金	258,044,890	308,441,096	△ 50,396,206
8	産業廃棄物発生抑制等推進基金	81,673,581	110,117,440	△ 28,443,859
9	国民健康保険広域化等支援基金	391,350,281	377,453,772	13,896,509
10	森林整備地域活動支援基金	36,544,288	41,110,707	△ 4,566,419
11	災害救助基金	766,928,092	743,306,336	23,621,756
※12	財政調整基金	19,714,083,179	15,594,964,980	4,119,118,199
13	土地開発基金	7,630,611,129	7,627,797,239	2,813,890
14	琵琶湖管理基金	2,344,223,319	2,590,293,491	△ 246,070,172
15	福祉・教育振興基金	5,833,624,290	5,831,673,170	1,951,120
※16	県債管理基金	19,328,764,906	14,989,157,246	4,339,607,660
17	消費者行政活性化基金	3,025,662	6,898,101	△ 3,872,439
18	琵琶湖研究基金	37,255,830	37,255,830	0
19	平和祈念館整備運営基金	247,094,053	280,027,548	△ 32,933,495
20	警察本部庁舎整備基金	47,330,349	47,293,856	36,493
21	工業技術振興基金	344,554,577	366,586,577	△ 22,032,000
22	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	100,039,797	121,116,687	△ 21,076,890
23	琵琶湖森林づくり基金	843,129,467	868,989,158	△ 25,859,691
24	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,626,923,151	3,604,495,218	22,427,933
25	介護保険財政安定化基金	806,283,987	801,796,475	4,487,512
26	鉄軌道関連施設整備促進等基金	595,817,035	692,512,058	△ 96,695,023
27	環境保全基金	437,740,395	437,740,395	0
28	子育て支援対策臨時特例基金	204,661,681	223,005,022	△ 18,343,341
29	県立大学整備基金	66,456,752	66,406,574	50,178
30	琵琶湖流域下水道維持管理基金	0	1,376,261,286	△ 1,376,261,286
31	森林整備担い手対策基金	843,229,498	859,206,333	△ 15,976,835
32	ふるさと・水と土保全基金	1,184,635,272	1,188,345,272	△ 3,710,000
33	文化財保存基金	625,771,000	625,282,900	488,100
34	中小企業活性化推進基金	388,806,790	140,821,539	247,985,251
35	近江大橋等維持修繕基金	1,011,542,095	1,029,355,362	△ 17,813,267
36	農地中間管理事業推進基金	239,793,291	351,741,026	△ 111,947,735
37	がん対策推進基金	76,725,914	81,666,613	△ 4,940,699
38	地域医療介護総合確保基金	3,588,239,678	3,547,523,142	40,716,536
39	公共建築物等長寿命化等推進基金	1,004,633,448	1,003,848,838	784,610
40	国民健康保険財政安定化基金	2,606,474,022	2,488,688,462	117,785,560
	合 計	78,115,631,425	71,403,345,160	6,712,286,265

(内 訳)

現 金	74,147,002,522	67,294,845,827	6,852,156,695
土 地(土地開発基金)	3,852,354,516	3,996,136,194	△ 143,781,678
救援物資(災害救助基金)	116,274,387	112,363,139	3,911,248

※財源調整のための基金である財政調整基金と県債管理基金(満期一括償還に係る積立分を除く。)の残高は、H31.3末現在で297億952万円を確保しています。

【本資料中、端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。】